

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年3月27日

【事業年度】 第90期(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 一 久

【本店の所在の場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 猪 口 圭 一  
財務部長 江 口 真 司

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区大森北一丁目6番8号

【電話番号】 03(5767)9055

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 猪 口 圭 一  
財務部長 江 口 真 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	16,337,284	16,670,851	15,160,318	16,139,416	16,199,208
経常利益 (千円)	2,908,743	2,609,818	2,166,494	2,579,460	2,642,685
当期純利益 (千円)	1,679,081	1,799,759	729,097	1,588,085	1,619,200
包括利益 (千円)			646,148	1,731,441	1,908,095
純資産額 (千円)	50,102,368	51,016,371	50,801,875	51,670,586	52,685,586
総資産額 (千円)	62,092,086	61,502,654	58,398,976	63,631,070	75,865,406
1株当たり純資産額 (円)	175.16	178.39	177.65	180.72	184.32
1株当たり当期純利益 (円)	5.87	6.29	2.55	5.55	5.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.7	82.9	87.0	81.2	69.4
自己資本利益率 (%)	3.37	3.56	1.43	3.10	3.10
株価収益率 (倍)	22.83	19.71	41.18	31.71	75.09
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,002,938	5,953,660	1,745,706	6,040,878	4,619,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,914,673	3,843,902	1,173,910	7,761,616	16,010,108
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,007,567	1,864,026	1,854,835	3,096,774	10,218,379
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,688,115	5,933,846	4,650,807	6,026,844	4,854,919
従業員数 (名)	177 [75]	175 [63]	171 [54]	165 [52]	167 [48]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	14,569,734	14,840,086	13,371,571	13,955,665	13,985,812
経常利益 (千円)	2,527,017	2,051,267	1,963,764	1,916,998	1,943,977
当期純利益 (千円)	1,484,675	1,523,316	674,820	1,135,353	1,210,972
資本金 (千円)	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297	10,586,297
発行済株式総数 (株)	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547	287,648,547
純資産額 (千円)	44,516,455	45,140,552	44,868,568	45,272,647	45,868,670
総資産額 (千円)	55,388,483	54,314,050	51,293,496	55,688,530	67,474,926
1株当たり純資産額 (円)	155.63	157.84	156.90	158.34	160.47
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	(1.50)	(1.50)
1株当たり当期純利益 (円)	5.19	5.33	2.36	3.97	4.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	80.4	83.1	87.5	81.3	68.0
自己資本利益率 (%)	3.35	3.40	1.50	2.52	2.66
株価収益率 (倍)	25.82	23.26	44.49	44.33	100.24
配当性向 (%)	57.8	56.3	127.1	75.6	70.8
従業員数 (名)	84 [42]	76 [36]	78 [26]	72 [25]	68 [27]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員等の年間平均雇用人員であります。

## 2 【沿革】

当社は、戦災復興財源確保を目的に東京都が競馬事業を施行する際、事業の円滑な運営を図るため、競馬場施設の建設と完成後の保守・整備拡充等を担当させるという方針に基づき昭和24年に設立し、今日に至っております。

この間、競馬施設事業（現 公営競技事業）をはじめとして、時代の推移とともに変革する経営環境に対応するため、オートレース施設事業（現 公営競技事業）、遊園地事業、倉庫賃貸事業及びサービス事業に進出しております。

昭和24年12月	東京都競馬株式会社設立。
昭和25年5月	大井競馬場開場、第1回大井競馬開催。
昭和26年11月	全額出資の子会社、大井興業株式会社を設立。場内サービスを主体とする事業を委託。
昭和27年12月	店頭売買承認銘柄。
昭和29年11月	大井オートレース場開場、第1回大井オートレース開催。
昭和30年9月	東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和40年3月	千葉県印西市に、競走馬の育成と休養を目的に、小林牧場を建設。
昭和45年9月	全額出資の子会社、株式会社東京サマーランドを設立。
昭和46年1月	株式会社東京サーキットを吸収合併。株式会社東京サマーランドに遊園地事業の営業を委託。
昭和48年3月	大井オートレースの廃止。
昭和48年11月	群馬県伊勢崎市は大井オートレースの移転、誘致を決議。
昭和49年3月	伊勢崎オートレース場施設の運営・管理を目的とし、全額出資の子会社、関東興産株式会社を設立。
昭和51年8月	伊勢崎オートレース場開場。
昭和51年10月	第1回伊勢崎オートレース開催。
昭和56年10月	東京都品川区勝島に、勝島配送センター竣工。
昭和59年6月	東京都大田区平和島に、平和島1号倉庫竣工。
昭和59年10月	大井興業株式会社全額出資の子会社、東京倉庫株式会社を設立。倉庫部門を分離・独立。当社所有の物流倉庫を賃貸し、運営・管理を委託。
昭和59年10月	東京都大田区平和島に、平和島2号倉庫竣工。
昭和60年2月	東京都品川区勝島に、勝島流通センター竣工。
昭和61年6月	大井競馬場にナイター設備完成。
昭和61年7月	日本初のナイター競馬開催。
昭和63年11月	大井競馬場の投票券発売機、マルチユニットシステムの設備完成。
平成元年4月	伊勢崎オートレース場にナイター設備完成。
平成元年6月	日本初のナイターオートレース開催。
平成2年10月	東京サマーランド内に東京セサミプレイスオープン。
平成11年12月	新潟県北魚沼郡堀之内町に、日本初のオートレース場外発売所「アレグ越後」オープン。
平成14年4月	大井競馬場に新賭式(3連複・3連単)並びに南関東4競馬場共同トータリゼータシステムの導入。

平成14年 4月	新潟県内に大井競馬の場外発売所施設として南関東4競馬場の投票券発売を行う、新潟場外発売所・三条場外発売所・中郷村場外発売所の新設。
平成14年 7月	関東興産株式会社を吸収合併。
平成15年 3月	東京都港区東新橋に大井競馬専用場外発売所「オフト汐留」オープン。 オートレース場外発売所「アレッジ越後」閉鎖。
平成15年 8月	茨城県ひたちなか市新光町に大井競馬専用場外発売所「オフトひたちなか」オープン。
平成15年10月	新潟場外発売所を建替え「オフト新潟」としてオープン。
平成15年12月	大井競馬場に新1号スタンド(L-WING・エルウイング)オープン。
平成16年10月	宮城県黒川郡大郷町に大井競馬専用場外発売所「オフト大郷」オープン。
平成17年 5月	大井競馬場にネットバンク連携システムの導入。
平成18年 4月	在宅投票(SPAT4)マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年 6月	南関東4競馬場・専用場外発売所マルチ・フォーメーション投票方式の導入。
平成18年 8月	在宅投票(SPAT4)ホッカイドウ競馬連携システムの導入。
平成18年12月	東京セサミブレイス閉園
平成19年 7月	東京サマーランドに流れるプール「グレートジャーニー」オープン。
平成20年 4月	在宅投票(SPAT4)Flash投票方式の導入。
平成21年12月	東京都品川区に「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」オープン。
平成22年 1月	千葉県印西市の小林牧場に「地方競馬調教用坂路」竣工。
平成22年 7月	東京サマーランドに新ウォーターライダー「タワーズロック」オープン。
平成23年 8月	東京都品川区に勝島地区3号倉庫竣工。
平成24年 3月	大井興業株式会社を株式会社東京プロパティサービスへ商号変更。
平成24年 5月	東京都大田区に賃貸オフィスビルを取得。(新名称「ウィラ大森ビル」) 本社を東京都中央区より大田区へ移転。
平成25年 4月	伊勢崎オートレース場内に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」オープン。
平成25年 7月	東京都品川区に倉庫事業用資産を取得。(新名称「勝島第2地区ABC棟・一般棟」)

### 3 【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、連結子会社及び関連当事者の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

連結子会社については、株式会社東京プロパティサービス、株式会社東京サマーランド及び東京倉庫株式会社の3社であります。

#### 1 公営競技事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある大井競馬場及び新潟県内の場外発売所施設(新潟市、三条市、上越市)や茨城県ひたちなか市並びに宮城県黒川郡大郷町の場外発売所施設等を、競馬法に基づき、競馬の施行権を有する地方公共団体の特別区競馬組合(関連当事者)に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

なお、大井競馬場の場内サービスについては、連結子会社である株式会社東京プロパティサービスに委託しております。

また、当社は、当社所有の群馬県伊勢崎市にある伊勢崎オートレース場を、小型自動車競走法に基づき、オートレースの施行権を有する地方公共団体の群馬県伊勢崎市に賃貸し、公正なレースが実施できるよう維持・管理を行っております。

#### 2 遊園地事業

当社は、当社所有の東京都あきる野市にある総合レジャーランド「東京サマーランド」の営業の全てを連結子会社である株式会社東京サマーランドに委託しております。

#### 3 倉庫賃貸事業

当社は、当社所有の東京都品川区及び大田区にある物流倉庫を連結子会社である東京倉庫株式会社(株式会社東京プロパティサービスの子会社)に賃貸しております。

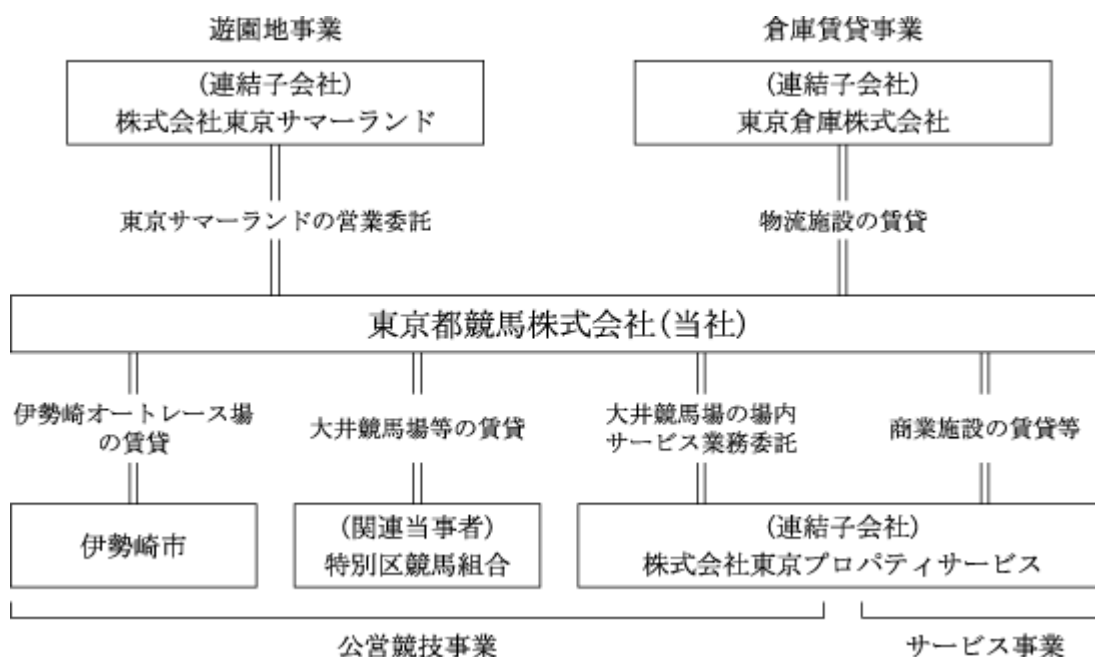
なお、同社は、当社から賃借した物流倉庫を他社へ賃貸しております。

#### 4 サービス事業

当社は、当社所有の東京都品川区にある商業施設「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」を連結子会社である株式会社東京プロパティサービスへ賃貸しております。

なお、同社は、当社から賃借した商業施設や同社が所有するオフィスビルの管理・運営を行うほか、コンビニエンスストア、トランクルーム、賃貸マンション、賃貸レストラン等を所有し、その運営を行っております。

上記事項を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱東京プロパティサービス	東京都品川区	400	公営競技事業 及び サービス事業	100.0		大井競馬場の場内サービス業務委託及び商業施設の賃貸等 役員の兼任 2名
㈱東京サマーランド	東京都 あきる野市	300	遊園地事業	100.0		東京サマーランドの営業委託 役員の兼任 3名
東京倉庫㈱(注) 2・3	東京都品川区	100	倉庫賃貸事業	100.0 (100.0)		物流施設の賃貸 役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2 東京倉庫株式会社は、特定子会社に該当いたします。なお、同社は昭和59年10月に大井興業株式会社(現 ㈱東京プロパティサービス)の全額出資により設立されたものであり、議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 3 東京倉庫株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高はセグメントにおける倉庫賃貸事業の売上高の90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
 4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
公営競技事業	47 [36]
遊園地事業	77 [4]
倉庫賃貸事業	10 [3]
サービス事業	5 [1]
全社(共通)	28 [4]
合計	167 [48]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。  
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
68 [27]	41.11	19.02	6,655

セグメントの名称	従業員数(名)
公営競技事業	37 [23]
遊園地事業	3 [ - ]
倉庫賃貸事業	- [ - ]
サービス事業	- [ - ]
全社(共通)	28 [ 4 ]
合計	68 [27]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、年間の平均人員として[外書]に記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおり、平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には嘱託・再雇用者・要員を含み、臨時雇用者を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合法による組合はなく、従業員の親睦と生活向上をはかるため、従業員向上会が組織されております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、海外経済に不安定要因があるものの、政府の経済政策の効果のほか、一部に消費税増税を前に駆け込み需要がみられたことなどから企業収益が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループが関連する業界におきましては、個人消費の消費者マインドの改善により、緩やかに回復の兆しがみられたものの、消費支出の大幅な改善にまでは至らず、引き続き厳しい環境下におかれましては。

この間、当社グループは、グループ全体の収益構造を見直し、安定した経営基盤の確立と成長の維持を目指して、2月に中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」を策定し、将来を見据えた事業拡大と収益力の強化に全力を傾注いたしました。初年度となる平成25年は、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）の新システム構築に向けて作業を進めたほか、新たな倉庫事業用資産を取得し、当社グループによる運営を開始するなど計画を着実に推し進めました。

また、宮城県石巻市のスイミングスクール「スポーツアカデミー石巻」における復興支援事業を継続して実施したほか、東京2020オリンピック・パラリンピック招致支援募金に協力するなど、社会貢献活動にも取り組みながら、企業価値のさらなる向上に努めました。

その結果、第90期連結会計年度の業績につきましては、売上高は161億9千9百万円（前期比0.4%増）、営業利益は27億1千6百万円（同4.6%増）、経常利益は26億4千2百万円（同2.5%増）となり、当期純利益は16億1千9百万円で、前期に比べて2.0%の増益となりました。

次にセグメントの概況をご報告いたします。

(注) 当連結会計年度より中期経営計画の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共用し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更と併せて、伊勢崎スイミングの売上等につきましては、従来の「オートレース施設事業」から「遊園地事業」に区分を変更して計上しております。

なお、前期比較は、新たなセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

#### 公営競技事業

大井競馬は103日開催され、前期と比べ開催日数は1日増加いたしました。

また、浦和競馬、船橋競馬、川崎競馬の大井場外発売が計165日、その他各地方競馬の広域大井場外発売が624レース実施されたほか、中央競馬と地方競馬の相互発売が拡大され、4月より大井競馬場及びひたちなか場外発売所においても「J-PLACE大井」、「J-PLACEひたちなか」の名称で中央競馬の勝馬投票券の発売が開始されました。

この間、当社は、大井競馬場及びひたちなか場外発売所において、映像モニターの改修など施設の環境整備を実施したほか、南関東4競馬場在宅投票システム（SPAT4）のさらなる利便性向上と機能強化を図るため、平成26年2月の稼働を目的に新在宅投票システムの構築作業を進めました。

さらに、ファンの皆様に喜ばれる安全で快適な競馬場を目指して、スタンドの建替えを含めた大井競馬場施設のリニューアル計画の実施を決定し、スタンド設計をはじめとした具体的なプランの策定に着手いたしました。

このほか、競馬主催者ほか関係団体と連携し、競馬場施設を利用したマラソンイベント「第1回競馬RUN in 大井競馬場」をはじめとした非開催日のイベントを実施するなど、施設の有効活用にも取り組みました。

なお、これまで各主催者及び関係団体と共に整備を進めてまいりました地方競馬共同トータリゼータシステム（投票券発売等システム）の構築事業につきましては、3月をもってすべての作業を完了いたしました。

伊勢崎オートレースは75日開催され、前期と比べ開催日数は17日減少いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売が延べ312日実施されました。

この間、当社は、伊勢崎オートレース場において、より臨場感のある映像や詳細なレース情報を提供するため、

大型映像装置を新設して8月より運用を開始するなど、来場者増加策の推進に努力したほか、「SG第45回日本選手権オートレース」などの開催に合わせ、主催者及び関係団体と連携して各種イベントを実施し、新規ファンの獲得にも取り組みました。

さらに、競馬とオートレースの相乗効果による場内の活性化を目指し、当社が運営事務を受託して4月に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」をグリーンスタンド4階にオープンいたしました。

以上の結果、公営競技事業の売上高は79億1千5百万円（前期比0.4%減）、セグメント利益は9億5千8百万円（同26.9%増）となりました。

#### 遊園地事業

遊園地事業におきましては、東京サマーランドにおいて、屋外遊園地エリアにファミリー向けアトラクション「ファンコプター」を3月に導入したほか、園内施設の整備拡充に努めました。

また、ゴールデンウィーク期間の「B級芸人グランプリ」、5月の「第2回多摩げた食の祭典・大多摩B級グルメ」、6月の「あじさい観賞」、8月の「なつうた2013」など、各種イベントを開催し、集客活動に一層の努力を重ねるとともに、引き続き安全管理体制の強化にも取り組みました。

しかしながら、夏季期間の同業他施設との競合激化による来園者の減少など厳しい環境下におかれたことから、コストの見直しや諸経費の削減を図り、経営の一層の効率化に努力いたしました。

以上の結果、東京サマーランドの入場人員は93万人（前期比5.7%減）となり、遊園地事業の売上高は27億7千6百万円（同7.1%減）、セグメント損失は6百万円（前期はセグメント損失4千万円）となりました。

#### 倉庫賃貸事業

倉庫賃貸事業におきましては、物流拠点の再編が進むなど顧客の物流合理化への動きが活発となる中、当社倉庫施設の周辺地域でも大型物流施設の新規供給が相次いだことから、事業者間の競合が一段と激化し、賃料相場の下落傾向が続くなど、極めて厳しい状況下におかれましては。

この間、中期経営計画に掲げた競争力と収益性の強化を図るため、当社所有の倉庫施設に隣接する土地及び倉庫施設（品川区勝島一丁目）を取得し、7月末日より「勝島第2地区ABC棟・一般棟」としてグループ会社による運営を開始いたしました。

また、勝島流通センターの荷物用エレベーターを改修するなど、施設の安全管理に努めたほか、組織面を含めた営業体制の強化を図り、顧客とのより深い信頼関係の構築とサービスのさらなる向上に努力いたしました。

以上の結果、倉庫賃貸事業の売上高は39億8千万円（前期比10.4%増）、物件の取得費用計上などによりセグメント利益は22億9千9百万円（同5.9%減）となりました。

#### サービス事業

サービス事業におきましては、平成24年5月に取得いたしましたオフィスビル「ウィラ大森ビル」の通期稼働が大きく収益拡大に寄与いたしました。

また、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」においては、一部テナントが店舗の統合を理由に2月に閉店いたしました。良質な後継店舗の出店に向けた取り組みを続けるとともに、清潔で安心感のある良好な施設の維持管理や、季節に応じたイベントの開催など、きめ細かなサービスの提供に努力いたしました。

さらに、コンビニエンスストア「スリーエフ大井競馬場前店」を、フランチャイズ契約満了を機に「ローソン大井競馬場前店」として、10月にリニューアルオープンし、顧客サービスの向上と売上の増進に努めました。

このほか、コイン洗車場「カーウォッシュ大井」において、一部の大井競馬開催日を除いて営業を周年化し、顧客の利便性向上を図ったほか、その他の既存事業においても、運営の効率化を推し進め、安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、サービス事業の売上高は15億8千1百万円（前期比2.9%減）、セグメント利益は3億6千8百万円（同11.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は48億5千4百万円と前連結会計年度末に比べ11億7千1百万円(19.4%)の減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額9億7千万円、売上債権の増加2億1千4百万円などに対し、税金等調整前当期純利益26億5千2百万円、減価償却費31億8百万円などにより、46億1千9百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ14億2千1百万円(23.5%)の収入減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入97億円などに対し、有価証券の取得による支出87億円、有形固定資産の取得による支出170億3千4百万円などにより、前連結会計年度に比べ82億4千8百万円(106.3%)の支出増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億5千2百万円、長期借入金の返済による支出8億2千5百万円などに対し、社債の発行による収入120億円により、前連結会計年度に比べ71億2千1百万円(230.0%)増加し、102億1千8百万円の収入となりました。

2 【営業収益の状況】

当連結会計年度の売上高等をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	売上高		セグメント利益及び セグメント損失( )	
	金額(千円)	前期比	金額(千円)	前期比
公営競技事業	7,915,367	0.4%	958,244	26.9%
遊園地事業	2,776,072	7.1%	6,242	-
倉庫賃貸事業	3,980,413	10.4%	2,299,044	5.9%
サービス事業	1,581,060	2.9%	368,118	11.1%
セグメント間取引の消去等	53,705	-	902,237	-
合計	16,199,208	0.4%	2,716,927	4.6%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	3,953,515	24.5	3,858,449	23.8

### 3 【対処すべき課題】

今後の我が国経済は、政府の経済政策の効果が現れる中、家計所得や企業の投資の増加傾向が続き、景気回復が確かなものとなることが期待される一方、今後予定される消費税率引き上げによる景気の減速も懸念され、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは、平成25年より中期経営計画「事業基盤強化への新たな挑戦」に沿って課題に取り組んでまいりましたが、初年度については、当初の計画どおり事業を推進し、概ね見込みどおりの業績を収めることができました。引き続き、計画2年度目となる平成26年についても、着実に計画を推進してまいります。

公営競技事業においては、新たな競馬ファンの獲得を目指して新在宅投票システムを稼働させるほか、平成28年10月の完成を目標とした大井競馬場リニューアル計画を推進してまいります。また「オフト伊勢崎」のさらなる新規顧客の開拓と売上増進に向けて、発売の対象となる投票券の拡大を図りながら、伊勢崎オートレース場の活性化にも取り組んでまいります。

遊園地事業においては、4月に太陽光発電事業を開始するほか、日本初登場の大型ウォーターライド「DEKASLA（デカスラ）」を夏季にオープンいたします。またゴルフ練習場にゴルフ用品のフランチャイズ店舗を開店し、売上の増進を目指してまいります。

倉庫賃貸事業においては、「勝島第2地区ABC棟・一般棟」を含めた既存施設の安定稼働に努めるとともに、施設の整備を進め、顧客の満足度を高めてまいります。

サービス事業においては、ショッピングモール「ウィラ大井」への集客力のある魅力的なテナントの誘致を進めるほか、オフィスビルなど施設の維持管理を含めた質の向上を図り、テナントとの信頼強化に努めてまいります。またトランクルームの増築などにも取り組み、増収を図ってまいります。

以上の方針のもと、当社グループは全社一丸となって社業の発展を目指すとともに、環境に配慮した施設の整備や、東日本大震災の被災地に対する継続的な支援などの社会貢献を通じて、CSR（企業の社会的責任）の取り組みを着実に推進し、事業基盤の一層の強化とさらなる企業価値の向上に全力を傾注する所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 主要契約先への依存

当社は、「経営上の重要な契約等」に記載のとおり、大井競馬場を特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を伊勢崎市にそれぞれ賃貸しており、各主催者が発売する勝馬投票券・勝車投票券売上高を基に一定料率により賃貸料を収受しております。昨今の公営競技界におきましては、入場人員や投票券売上高の減少が続くなど、厳しい状況で推移しており、当該競技場の開催状況によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 災害による影響

地震や風水害等の自然災害、事故やテロその他の人災が発生した場合には、所有資産の劣化・滅失により営業を休止しなければならない事態や、交通機関への被害により、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数が減少し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 安全管理

当社は、大井競馬場、伊勢崎オートレース場、東京サマーランドなど多くのお客様が利用する規模の大きな施設を所有しており、お客様の安全を最優先課題と認識し施設の安全管理の徹底を図っておりますが、万一、重大な事故が発生した場合には、社会的信用が低下するとともに、営業の休止や施設の復旧に伴う費用が発生することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 気象・天候条件の影響

長雨や台風、降雪など天候の悪化は、競馬場、オートレース場及び東京サマーランド等の入場者数に影響を及ぼすほか、特にプール営業を主体とする東京サマーランドにおきましては、夏季の気象状況は重要な要因となるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 有価証券の価格の変動

当社グループは、市場性のある株式を保有しております。将来大幅な株価下落が続く場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 規制環境

当社は、大井競馬場を競馬法に基づき特別区競馬組合に、伊勢崎オートレース場を小型自動車競走法に基づき伊勢崎市にそれぞれ賃貸しておりますが、法令等に重要な改正があった場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

区分	契約先	契約年月日	契約有効期間
大井競馬場 (注) 1	特別区競馬組合	平成25年 4 月 1 日	平成26年 3 月31日
伊勢崎オートレース場 (注) 2	伊勢崎市	平成25年 4 月 1 日	平成26年 3 月31日

- (注) 1 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝馬投票券売上高の4.5%  
2 賃貸借契約 賃貸料：原則として勝車投票券売上高の4.0%  
3 上記契約は平成26年に有効期間が満了しますが、引き続き更新する予定であります。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計額は、758億 6 千 5 百万円と前連結会計年度末に比べ122億 3 千 4 百万円(19.2%)増加いたしました。

流動資産は92億 9 千 4 百万円と前連結会計年度末に比べ19億 4 千 5 百万円(17.3%)減少いたしました。これは、主に倉庫事業用資産取得に伴い、現金及び預金並びに有価証券が減少したことによるものであります。

固定資産は665億 7 千万円と前連結会計年度末に比べ141億 7 千 9 百万円(27.1%)増加いたしました。有形固定資産及び無形固定資産については、主に中期経営計画に基づく倉庫事業用資産を取得したことに伴い、前連結会計年度末に比べ135億 3 千 6 百万円(27.2%)増加いたしました。投資その他の資産については、上場株式等の時価変動により投資有価証券が 4 億 9 千 3 百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ 6 億 4 千 3 百万円(24.3%)増加いたしました。

当連結会計年度末における負債合計額は、231億 7 千 9 百万円と前連結会計年度末に比べ112億 1 千 9 百万円(93.8%)増加いたしました。

流動負債は18億 9 千 5 百万円と前連結会計年度末に比べ 9 億 3 千 9 百万円(33.1%)減少いたしました。これは、工事代金の支払等により未払金が 2 億 5 千 6 百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が 7 億 2 千 5 百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は212億 8 千 3 百万円と前連結会計年度末に比べ121億 5 千 8 百万円(133.2%)増加いたしました。これは、社債の発行による増加などによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計額は、526億 8 千 5 百万円と前連結会計年度末に比べ10億 1 千 5 百万円(2.0%)増加いたしました。これは、期末配当金及び中間配当金により 8 億 5 千 7 百万円減少いたしましたが、当期純利益を16億 1 千 9 百万円計上したことに伴い利益剰余金が 7 億 6 千 1 百万円増加したこと、また、上場株式等の時価変動により投資有価証券評価差額金が 2 億 8 千 8 百万円増加したことが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.2%から69.4%に下がり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の180.72円から184.32円に増加いたしました。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の連結業績における売上高については、夏季期間におけるサマーランド来園者の減少により遊園地事業が減収となったものの、事業拡大と収益力の強化に向けて、新たな倉庫事業用資産を7月末に取得し、グループ会社において運営管理を行っております。

この結果、売上高は161億9千9百万円と前連結会計年度に比べ5千9百万円(0.4%)増収となりました。

売上原価は、121億6千3百万円と前連結会計年度に比べ2千7百万円(0.2%)の減少となりました。

一般管理費は13億1千8百万円で前連結会計年度に比べ3千1百万円(2.3%)減少、この結果、営業利益は27億1千6百万円と前連結会計年度に比べ1億1千8百万円(4.6%)の増益となりました。

営業外収益については、受取配当金2千4百万円、線下補償料1千6百万円、除斥配当金受入益6百万円、営業外費用については、支払利息7千3百万円、社債発行費6千8百万円を計上いたしました。この結果、経常利益は26億4千2百万円と前連結会計年度に比べ6千3百万円(2.5%)の増益となりました。

特別利益については、固定資産売却益9百万円を計上しております。この結果、税金等調整前当期純利益は26億5千2百万円と前連結会計年度に比べ5千8百万円(2.3%)の増益となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計は10億3千3百万円と前連結会計年度に比べ2千7百万円(2.7%)減少いたしました。この結果、当期純利益は16億1千9百万円と前連結会計年度に比べ3千1百万円(2.0%)の増益となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の5.55円から5.66円に増加いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益26億5千2百万円、減価償却費31億8百万円、社債の発行による収入120億円がありましたが、有形固定資産の取得による支出170億3千4百万円があったこと等により前連結会計年度末に比べ11億7千1百万円減少し、48億5千4百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額9億7千万円、売上債権の増加2億1千4百万円などに対し、税金等調整前当期純利益26億5千2百万円、減価償却費31億8百万円などにより、46億1千9百万円の収入となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入97億円などに対し、有価証券の取得による支出87億円、有形固定資産の取得による支出170億3千4百万円などにより、160億1千万円の支出となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額8億5千2百万円、長期借入金の返済による支出8億2千5百万円などに対し、社債の発行による収入120億円により、102億1千8百万円の収入となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、売上増進並びに顧客サービスの向上を目的に総額167億7千9百万円の投資を実施いたしました。セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

公営競技事業におきましては、大井競馬場において新S P A T 4の構築に関連する工事や各スタンドの改修等を実施いたしました。

また、伊勢崎オートレース場においては、大型映像装置の設置や場内グリーンスタンド4階に大井競馬専用場外発売所「オフト伊勢崎」の新設等を実施し、公営競技事業における設備投資金額は9億4千万円となりました。

遊園地事業におきましては、東京サマーランドの遊戯機器「ファンコプター」導入や太陽光発電設備の新設等を実施し、設備投資金額は4億9千7百万円となりました。

倉庫賃貸事業におきましては、中期経営計画に基づく倉庫事業用資産の取得等、設備投資金額は152億9千5百万円となりました。

サービス事業におきましては、トランクルーム増築工事等により、設備投資金額は4千5百万円となりました。

全社共通の設備投資金額は1百万円となりました。

なお、全てのセグメントにおいて、重要な設備の除却又は売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
大井競馬場 (東京都品川区) 注2	公営競技事業	競馬場	9,115,273	1,561,725	792,070	4,526,513 (382)	176,187	147,311	16,319,081	26
新潟場外発売所 他2発売所 注2	公営競技事業	場外 発売所	585,624	78,060	18,408	850,837 (41)		10,279	1,543,210	
汐留場外発売所 (東京都港区) 注2	公営競技事業	場外 発売所		211,088	3,910			4,460	219,459	
ひたちなか場外発売所 (茨城県ひたちなか市) 注2	公営競技事業	場外 発売所	1,271,810	264,077	17,968	149,474 (4)		19,477	1,728,106	
大郷場外発売所 (宮城県黒川郡大郷町) 注2	公営競技事業	場外 発売所	324,065	95,362	11,887			7,405	438,721	
オフト伊勢崎 (群馬県伊勢崎市)	公営競技事業	場外 発売所		38,088				57,467	95,556	
小林牧場 (千葉県印西市) 注2	公営競技事業	牧場	1,509,588	42,185	2,903	480,226 (486)		17,666	2,052,569	4
伊勢崎オートレース場 (群馬県伊勢崎市) 注2	公営競技事業	オート レース 場	1,700,352	195,767	273,124	1,540,855 (110)	4,950	26,803	3,741,853	7
東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	2,931,161	282,687	17,365	1,786,345 (1,305)		5,967	5,023,526	3
勝島第2地区倉庫 (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	2,540,378	117,660	2,133	12,376,378 (21)		400	15,036,950	
勝島流通・配送センター (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	2,523,025	175,369	0	194,758 (24)		0	2,893,153	
平和島倉庫 (東京都大田区)	倉庫賃貸事業	倉庫	1,149,692	304,309		482,580 (20)		0	1,936,582	
大井競馬場前ショッピング モール (東京都品川区)	サービス事業	商業 施設	2,455,569	702,082	10,137	112,215 (11)		22,219	3,302,224	

(注) 1 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2 大井競馬場、新潟場外発売所他2発売所、汐留場外発売所、ひたちなか場外発売所、大郷場外発売所及び小林牧場は主として競馬主催者特別区競馬組合へ(競馬開催中)、オートレース場はオートレース主催者伊勢崎市へ(オートレース開催中)賃貸しております。



(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	建物附属 設備	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	ソフト ウェア	その他	合計	
㈱東京プロパティ サービス (東京都品川区)	公営競技事業及び サービス事業	競馬場及び 商業施設等	2,304,259	273,549	10,666	2,204,150 (1)		52,057	4,844,683	15
㈱東京サマーランド (東京都あきる野市)	遊園地事業	遊園地	366,045	175,749	52,828		3,427	327,732	925,782	74
東京倉庫㈱ (東京都品川区)	倉庫賃貸事業	倉庫	2,098,031	465,976	99			7,284	2,571,391	10

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)に係る投資予定額は52億4千1百万円を見込んでおります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	着手	完了
東京都競馬㈱	(東京都品川区)	公営競技事業	新SPAT4及び南関 ホームページ構築	1,945,000		平成25年3月	平成26年3月
東京都競馬㈱	(東京都品川区)	公営競技事業	スタンドリニューアル (2号スタンド解体他)	848,000		平成26年6月	平成26年12月
東京都競馬㈱	(群馬県伊勢崎市)	公営競技事業	オフト伊勢崎改修工事	171,600		平成25年12月	平成26年3月
東京都競馬㈱	(東京都あきる野市)	遊園地事業	ウォーターライド 新設	487,000		平成25年7月	平成26年5月
㈱東京 サマーランド	(東京都あきる野市)	遊園地事業	太陽光発電システム	364,000		平成25年4月	平成26年3月

(注) 上記の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却の 予定年月	除却等による 減少能力
東京都競馬㈱	(東京都品川区)	公営競技事業	旧SPAT4 システム	326,706	平成26年3月	新SPAT4へ移 行のため能力 減少はなし
東京都競馬㈱	(東京都品川区)	公営競技事業	南関ホームペー ジ関係	55,760	平成26年4月	新HPへ移行の ため能力減少 はなし
東京都競馬㈱	(東京都品川区)	公営競技事業	2号スタンド	298,793	平成26年12月	一時的な収容 人数の減少は あるが新スタ ンド建設予定

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年12月28日	358,316	287,648,547	49,089	10,586,297		6,857,668

(注) 転換社債の転換による増加(平成7年1月～平成7年12月)

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	3	32	75	185	98	7	23,862	24,262	
所有株式数(単元)	117,925	54,152	8,697	21,767	5,974	14	76,920	285,449	2,199,547
所有株式数の割合(%)	41.31	18.97	3.05	7.63	2.09	0.00	26.95	100.00	

- (注) 1 自己株式数は1,816,952株であり、「個人その他」に1,816単元、「単元未満株式の状況」に952株含めて記載してあります。なお、自己株式数1,816,952株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年12月31日現在の実保有株式数は1,815,952株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	79,916	27.78
特別区競馬組合	東京都品川区勝島二丁目1番2号	36,762	12.78
株式会社東京ドーム	東京都文京区後楽一丁目3番61号	17,884	6.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	15,083	5.24
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託 みずほ銀行口 再信 託受託者 資産管理サービス信 託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	13,880	4.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	12,238	4.25
米本 むら江	東京都目黒区	1,789	0.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,435	0.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,401	0.48
内山 睦夫	東京都豊島区	1,398	0.48
計		181,788	63.19

- (注) 1 株式数は千株未満、株式数の割合は小数第2位未満を切り捨てて表示しています。
- 2 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数13,880千株は、株式会社みずほ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、信託約款上の議決権の行使及び処分権については株式会社みずほ銀行が指図権を留保しております。なお、同社はそのほかに、当社株式1千株を保有しております。
- 3 当社は、自己株式1,815,952株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.63%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
- 4 JPMorgan Asset Management株式会社及びその共同保有者2社から平成25年12月5日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成25年11月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・ マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号 東京ビルディング	23,960	8.33
JPモルガン証券(株)	東京都千代田区丸の内2丁目 7番3号 東京ビルディング	8	0.00
ジェー・ピー・モルガ ン・クリアリング・コー ポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルック リン スリー・メトロテッ ク・センター	533	0.19
計	-	24,501	8.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,815,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,634,000	283,634	
単元未満株式	普通株式 2,199,547		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,634	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。

2 事業年度末現在の単元未満株式には、当社所有の自己株式952株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都大田区大森北 一丁目6番8号	1,815,000		1,815,000	0.63
計		1,815,000		1,815,000	0.63

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
 なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	85,858	35,409
当期間における取得自己株式	5,415	2,047

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得株式				
その他				
保有自己株式数	1,815,952		1,821,367	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、大井競馬場や伊勢崎オートレース場を地方公共団体に賃貸するという極めて公共性の高い事業を行っていることから、長期にわたり安定した経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続実施していくことを基本方針とし、年3円の普通配当を継続しながら、記念配当などにより実質的な増配を行って利益還元を図ってまいりました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期におきましても、厳しい経営環境のなか、中間配当金は1株当たり1円50銭を実施いたしましたが、期末配当金につきましても中間配当金と同じく1株当たり1円50銭とし、年3円の配当といたしました。

この結果、当期の配当性向は53.0%、自己資本利益率は3.10%（いずれも連結ベース）となります。

また、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年7月31日取締役会	428,807	1.50
平成26年3月27日定時株主総会	428,748	1.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	173	144	133	193	549
最低(円)	116	117	76	102	179

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	447	446	512	479	444	428
最低(円)	347	351	398	395	373	376

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		山 口 一 久	昭和24年10月10日生	平成19年5月 平成21年8月 平成23年3月 東京都副知事 財団法人東京都福祉保健財団(現 公益財団法人東京都福祉保健財団) 理事長 当社代表取締役社長(現) 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス) 代表取締役会長(現) 株式会社東京サマーランド代表取締役会長(現) 東京倉庫株式会社代表取締役会長(現)	(注) 2	24
代表取締役 専務取締役	総務、 サービス事業 部門担当	今 野 滋	昭和24年1月12日生	昭和48年8月 平成15年3月 平成18年3月 平成19年3月 平成23年3月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務 当社代表取締役専務(現) 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス) 代表取締役社長(現)	(注) 2	30
常務取締役	企画、財務、 遊園地事業、 倉庫賃貸事業 部門担当	磯 部 尚 志	昭和29年3月14日生	昭和54年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成22年3月 当社入社 当社競馬事業部長 当社経理部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役(現)	(注) 3	62
常務取締役	公営競技事業、 施設整備部門 担当	松 田 二 郎	昭和27年4月9日生	平成18年7月 平成19年11月 平成20年7月 平成21年7月 平成24年7月 平成26年3月 東京都教育長次長 東京都東京オリンピック招致本部次長 東京都東京オリンピック・パラリンピック招致本部次長 東京都下水道局長 東京都職員信用組合理事長 当社常務取締役(現)	(注) 3	5
取締役		林 有 厚	昭和5年1月1日生	平成8年6月 平成9年3月 平成14年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成25年4月 株式会社東京ドーム代表取締役社長 当社取締役(現) 株式会社東京ドーム代表取締役社長兼社長執行役員 同社代表取締役会長兼会長執行役員 同社代表取締役会長 同社代表取締役相談役 同社取締役相談役(現)	(注) 2	52
取締役	施設整備部長	大 町 且 巳	昭和28年4月21日生	昭和57年12月 平成18年4月 平成22年3月 当社入社 当社施設整備部長 当社取締役施設整備部長(現)	(注) 3	12
取締役		小 倉 基	昭和6年9月28日生	平成元年7月 平成7年4月 平成23年3月 東京都議会議長 渋谷区長 当社取締役(現)	(注) 2	3
取締役		小 池 尚 明	昭和18年8月26日生	平成13年2月 平成15年3月 平成18年4月 平成23年3月 日本中央競馬会常務理事 日本中央競馬会国際渉外担当総括監兼アジア競馬連盟副会長 財団法人競馬国際交流協会(現 公益財団法人ジャパン・スタッドブック・インターナショナル)理事長 当社取締役(現)	(注) 2	5



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	企画部長	矢口 貴行	昭和26年6月19日生	平成19年7月 東京都知事本局理事 平成20年7月 東京都選挙管理委員会事務局長 平成22年8月 社会福祉法人東京都社会福祉事業団理事長 平成24年3月 当社取締役企画部長(現)	(注)3	9
取締役	競馬事業部長	羽田 達郎	昭和31年7月19日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社競馬事業部長 平成24年3月 当社取締役競馬事業部長(現)	(注)3	26
取締役	総務部長	猪口 圭一	昭和31年4月21日生	昭和54年4月 当社入社 平成19年4月 当社総務部次長 平成22年4月 大井興業株式会社(現 株式会社東京プロパティサービス)事業開発部長 平成23年3月 同社取締役事業部長 平成24年4月 当社総務部長 平成25年3月 当社取締役総務部長(現) 平成26年3月 (株)東京サマーランド 専務取締役(現)	(注)2	18
常勤監査役		早川 邦彦	昭和29年1月26日生	昭和51年4月 当社入社 平成19年10月 当社内部統制監理室長 平成23年4月 当社監査役室長 平成24年3月 当社常勤監査役(現)	(注)5	3
監査役		清水 通弘	昭和22年4月16日生	昭和48年8月 当社入社 平成10年4月 当社開発部次長 平成14年6月 当社監査役室長 平成16年3月 当社常勤監査役 平成24年3月 当社監査役(現)	(注)5	2
監査役		煙山 力	昭和13年11月28日生	昭和60年6月 文京区議会議長 平成11年4月 文京区長 平成23年3月 当社監査役(現)	(注)4	9
監査役		熊本 哲之	昭和6年6月4日生	平成7年9月 東京都議会議長 平成15年4月 世田谷区長 平成25年3月 当社監査役(現)	(注)6	1
計						261

- (注) 1 監査役 煙山 力及び監査役 熊本哲之は、社外監査役であります。
- 2 当該取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当該監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### (a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、公営競技のための施設を地方公共団体に賃貸するという、極めて公共性の高い事業を中心とした会社であり、関連グループ各社共々、従来から一貫して健全経営を旨とし、安定した経営基盤の確保に努めるとともに、「顧客を大切にし、株主の信頼と期待に応えること」を基本理念としてまいりました。

こうした会社経営の基本方針のもと、当社は常にコーポレート・ガバナンスの重要性を認識し、経営の透明性、健全性、法令遵守等を重要課題ととらえております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在11名で構成され、重要事項の決定や取締役の職務執行状況を監督しております。定時及び臨時取締役会のほかに、常勤の取締役、常勤監査役による社内役員会を月1回以上開催し、効率的な業務執行及び意思疎通の徹底を図っております。

また、コンプライアンスの執行状況を横断的に確認するため、子会社を含めた各部署代表者による連絡会を開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

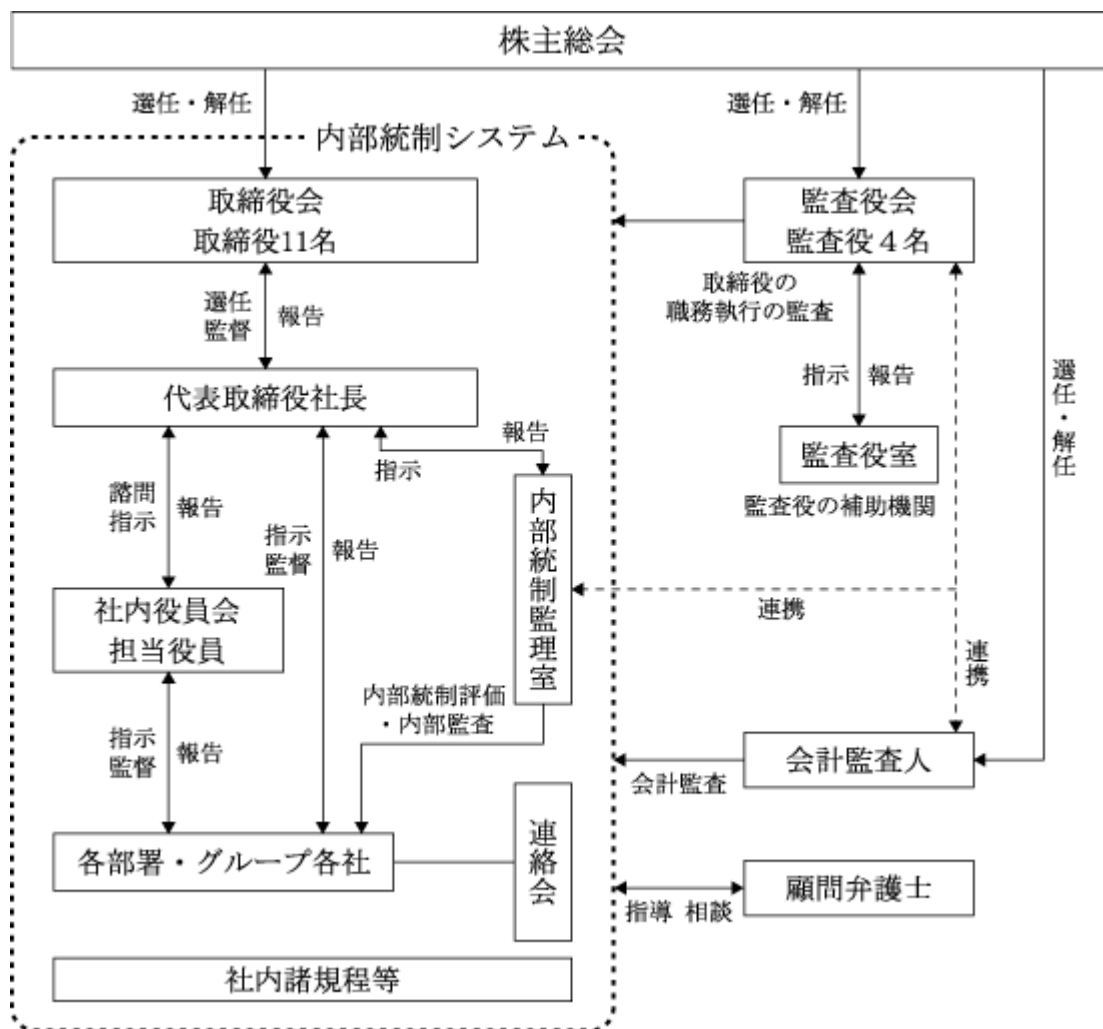
当社は、内部監査部門として社長直轄の内部統制監理室(4名)を設置しております。内部統制監理室は会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査し、その結果に基づく情報の提供並びに改善・合理化への助言・提案等は、社長及び担当役員に報告が行われております。

なお、内部監査部門、監査役及び会計監査人は、定期的な報告、情報交換、意見交換などを行い、相互連携を図っております。

上記のとおり、当社では監査役4名のうち2名が社外監査役であり、監査役は取締役会等をはじめとした社内の重要な会議に出席するとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について監査していることから、当社では経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されているものと考えております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の相互連携によって十分な監視機能が発揮されと考えられることから、現行体制を採用しております。

当社の企業統治の体制の模式図は次のとおりであります。



(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の強化のため「リスク管理規程」を制定し、想定されるリスクの洗い出しと評価、権限、体制及び有事の対応等を明確にし、迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限に抑える体制を整えております。

また、コンプライアンス体制につきましては、「コンプライアンス管理規程」を制定し、基本方針、権限、体制及び有事の対応等を明確にするとともに、内部通報窓口を設置し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

なお、当社は顧問弁護士に適宜相談・報告を行い、専門的立場からの助言・指導を受け、経営判断の適法性等に努めております。

内部監査及び監査役監査

当社では、業務執行部門から独立した代表取締役社長直轄の内部統制監理室を設置し、社内のコンプライアンスの状況を監視し、合法性と合理性の観点から検討・評価を行うとともに、内部統制体制の維持・向上に努めております。

また、内部統制監理室は、会社におけるコンプライアンスの状況が方針、規程等に従って適切に運用され、内部統制が問題なく機能しているかを、内部監査方針に基づき監査を行い、その結果を代表取締役社長へ報告し、併せて是正が必要な場合には、助言及び提言を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況について監査を行っております。

なお、社外監査役 煙山 力、熊本哲之の両氏は地方自治体において財務に関する業務に深く携わった経験を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は監査役制度を採用しており、監査機能を強化するため、監査役4名中2名は社外監査役(非常勤)であります。監査役は取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し適宜意見を述べるとともに、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査を行っております。

当社では、監査役4名中2名が社外監査役(非常勤)であることから、経営監視・監督機能の客観性及び中立性が確保されていると考えております。

また、現行の体制で十分にコーポレート・ガバナンス体制が機能していると考えているため、社外取締役は選任しておりません。

社外監査役である煙山 力、熊本哲之の両氏と当社との人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。社外役員の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立性基準等を参考として、その職務にふさわしい経験と知見を有している人物を社外役員に選任しております。

両氏は、地方公共団体における豊富な経験と高い見識を有しており、経営の監視者として十分な役割を果たしております。

また、内部監査部門、監査役及び会計監査人の三者間による定期的な報告、情報交換、意見交換が行われており、適切な監査を実施するための連携が図られております。

### 役員の報酬等

(a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	178,202	138,912	-	-	39,290	12
監査役 (社外監査役を除く。)	19,120	15,390	-	-	3,730	2
社外役員	10,240	8,220	-	-	2,020	3

(注) 1 上記の報酬等の額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用処理した取締役分39,290千円、監査役分5,570千円を含んでおります。

2 上記の支給人員及び報酬等の額には、平成25年3月28日開催の定時株主総会終結のときをもって辞任により退任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。

3 上記のほか、使用人兼務役員の使用人給与相当額(賞与含む)として41,580千円を支給しております。

(b) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(c) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、当社の事業規模や各役員の職務内容、責任等を考慮し決定しております。

株式の保有状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,349,421千円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,010,060	158,579	財務上の取引円滑化のため
(株)東京ドーム	507,210	158,249	取引関係の維持・強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	99,178	財務上の取引円滑化のため
京浜急行電鉄(株)	126,102	96,594	取引関係の維持・強化のため
(株)日立物流	60,500	76,169	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	108,803	54,727	財務上の取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	21,957	財務上の取引円滑化のため
(株)東京會館	62,077	19,740	取引関係の維持・強化のため
(株)歌舞伎座	3,000	14,550	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	87	10,431	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄(株)	9,243	5,943	取引関係の維持・強化のため
東宝(株)	3,360	5,103	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	3,920	財務上の取引円滑化のため
(株)よみうりランド	10,000	3,220	取引関係の維持・強化のため
(株)大和証券グループ本社	715	339	財務上の取引円滑化のため

(注) みなし保有株式はありません。

(当事業年度)  
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)東京ドーム	507,210	352,510	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通株式)	1,010,060	230,293	財務上の取引円滑化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	172,567	財務上の取引円滑化のため
京浜急行電鉄(株)	126,102	109,330	取引関係の維持・強化のため
(株)日立物流	60,500	94,985	取引関係の維持・強化のため
野村ホールディングス(株)	108,803	88,021	財務上の取引円滑化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	33,055	財務上の取引円滑化のため
(株)東京會館	62,077	20,361	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	8,700	15,285	取引関係の維持・強化のため
(株)歌舞伎座	3,000	14,565	取引関係の維持・強化のため
東宝(株)	3,360	7,771	取引関係の維持・強化のため
(株)よみうりランド	10,000	7,540	取引関係の維持・強化のため
京王電鉄(株)	9,243	6,479	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	10,000	5,360	財務上の取引円滑化のため
(株)大和証券グループ本社	715	750	財務上の取引円滑化のため

(注)みなし保有株式はありません。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式  
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人として、監査法人日本橋事務所と監査契約を締結しております。監査業務を執行した公認会計士は、森岡健二、山村浩太郎及び新藤弘一の3名であり監査年数はいずれも7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は公認会計士1名、その他5名であります。

取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

当社の取締役の選任の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めに基づき、機動的な資本政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(c) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	2,500	21,000	2,500
連結子会社				
計	21,000	2,500	21,000	2,500

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の監査業務以外の業務（非監査業務）である社債発行に係るコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方法は、合理的に算定された監査時間等に基づく報酬額を当社と監査法人が協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)及び事業年度(平成25年1月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人日本橋事務所の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,026,844	4,854,919
営業未収入金	1,332,231	1,547,137
有価証券	3,516,613	2,408,150
商品	24,636	27,331
原材料	6,665	4,506
貯蔵品	27,518	27,119
繰延税金資産	77,331	75,349
その他	232,992	351,390
貸倒引当金	4,915	1,148
流動資産合計	11,239,917	9,294,756
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	<sup>1</sup> 21,107,420	<sup>1</sup> 22,847,889
建物附属設備（純額）	<sup>1</sup> 5,284,072	<sup>1</sup> 4,900,483
構築物（純額）	<sup>1</sup> 6,811,946	<sup>1</sup> 6,269,530
機械装置及び運搬具（純額）	<sup>1</sup> 1,302,529	<sup>1</sup> 1,215,799
土地	10,262,038	22,707,906
信託建物（純額）	<sup>1</sup> 1,846,639	<sup>1</sup> 1,786,895
信託建物附属設備（純額）	<sup>1</sup> 189,069	<sup>1</sup> 178,484
信託土地	2,174,126	2,174,126
その他（純額）	<sup>1</sup> 331,152	<sup>1</sup> 963,722
有形固定資産合計	49,308,996	63,044,840
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	391,021	197,682
施設利用権	33,302	27,368
その他	11,927	11,679
無形固定資産合計	436,251	236,730
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,208,749	1,702,190
長期前払費用	20,854	41,453
繰延税金資産	669,468	456,540
長期立替金	646,727	999,516
その他	100,105	89,376
投資その他の資産合計	2,645,905	3,289,078
固定資産合計	52,391,152	66,570,649
資産合計	63,631,070	75,865,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	346,338	350,264
1年内返済予定の長期借入金	825,000	100,000
未払金	409,582	152,969
未払法人税等	693,916	698,937
未払消費税等	119,909	48,740
賞与引当金	41,924	40,743
その他	398,616	504,339
流動負債合計	2,835,287	1,895,995
固定負債		
社債	5,000,000	17,000,000
長期借入金	100,000	-
長期預り金	1,909,339	2,248,417
退職給付引当金	1,457,766	1,289,348
役員退職慰労引当金	213,548	250,882
資産除去債務	426,608	477,242
その他	17,934	17,934
固定負債合計	9,125,196	21,283,824
負債合計	11,960,483	23,179,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	34,391,387	35,152,902
自己株式	335,226	370,636
株主資本合計	51,500,127	52,226,232
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,459	459,353
その他の包括利益累計額合計	170,459	459,353
純資産合計	51,670,586	52,685,586
負債純資産合計	63,631,070	75,865,406

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	16,139,416	16,199,208
売上原価	12,190,966	12,163,404
売上総利益	3,948,450	4,035,804
一般管理費	<sup>1</sup> 1,349,975	<sup>1</sup> 1,318,876
営業利益	2,598,474	2,716,927
営業外収益		
受取利息	6,072	7,900
受取配当金	19,761	24,300
線下補償料	16,154	16,148
除斥配当金受入益	12,540	6,971
受取保険金	2,071	3,981
その他	15,485	10,190
営業外収益合計	72,087	69,494
営業外費用		
支払利息	53,388	73,816
社債発行費	33,670	68,614
その他	4,043	1,304
営業外費用合計	91,101	143,736
経常利益	2,579,460	2,642,685
特別利益		
移転補償金	62,720	-
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 9,990
特別利益合計	62,720	9,990
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 28,763	-
固定資産処分損	<sup>4</sup> 19,224	-
特別損失合計	47,988	-
税金等調整前当期純利益	2,594,192	2,652,676
法人税、住民税及び事業税	979,115	975,184
法人税等調整額	26,991	58,291
法人税等合計	1,006,106	1,033,475
少数株主損益調整前当期純利益	1,588,085	1,619,200
当期純利益	1,588,085	1,619,200

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,588,085	1,619,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,355	288,894
その他の包括利益合計	<sup>1</sup> 143,355	<sup>1</sup> 288,894
包括利益	1,731,441	1,908,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,731,441	1,908,095
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	33,661,161	330,354	50,774,772	27,103	27,103	50,801,875
当期変動額								
剰余金の配当			857,859		857,859			857,859
当期純利益			1,588,085		1,588,085			1,588,085
自己株式の取得				4,871	4,871			4,871
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						143,355	143,355	143,355
当期変動額合計			730,226	4,871	725,354	143,355	143,355	868,710
当期末残高	10,586,297	6,857,668	34,391,387	335,226	51,500,127	170,459	170,459	51,670,586

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	34,391,387	335,226	51,500,127	170,459	170,459	51,670,586
当期変動額								
剰余金の配当			857,685		857,685			857,685
当期純利益			1,619,200		1,619,200			1,619,200
自己株式の取得				35,409	35,409			35,409
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						288,894	288,894	288,894
当期変動額合計			761,515	35,409	726,105	288,894	288,894	1,015,000
当期末残高	10,586,297	6,857,668	35,152,902	370,636	52,226,232	459,353	459,353	52,685,586

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,594,192	2,652,676
減価償却費	3,098,822	3,108,655
有形固定資産売却益	-	9,990
有形固定資産除却損	28,763	-
有形固定資産処分損益(は益)	19,224	-
移転補償金	62,720	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,915	3,766
賞与引当金の増減額(は減少)	2,424	1,181
退職給付引当金の増減額(は減少)	103,053	168,418
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,483	37,334
受取利息及び受取配当金	25,834	32,201
支払利息	53,388	73,816
売上債権の増減額(は増加)	1,465,964	214,905
たな卸資産の増減額(は増加)	1,569	136
長期立替金の増減額(は増加)	628,641	352,789
仕入債務の増減額(は減少)	31,071	3,926
未払消費税等の増減額(は減少)	51,018	71,168
預り金の増減額(は減少)	3,276	4,753
長期預り金の増減額(は減少)	190,040	339,077
その他	132,042	231,728
小計	6,869,948	5,597,411
利息及び配当金の受取額	25,092	31,654
移転補償金の受取額	62,720	-
利息の支払額	40,135	39,099
法人税等の支払額	876,745	970,162
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,040,878</b>	<b>4,619,803</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	8,300,000	8,700,000
有価証券の売却による収入	-	111,530
有価証券の償還による収入	5,800,000	9,700,000
有形固定資産の取得による支出	5,088,620	17,034,350
有形固定資産の売却による収入	-	11,002
無形固定資産の取得による支出	121,356	20,621
投資有価証券の取得による支出	50,000	50,000
長期前払費用の取得による支出	7,749	31,741
その他	6,108	4,072
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,761,616</b>	<b>16,010,108</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	5,000,000	12,000,000
長期借入金の返済による支出	1,000,000	825,000
自己株式の取得による支出	4,871	35,409
配当金の支払額	864,683	852,596
その他	33,670	68,614
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,096,774</b>	<b>10,218,379</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,376,036	1,171,924
現金及び現金同等物の期首残高	4,650,807	6,026,844
現金及び現金同等物の期末残高	6,026,844	4,854,919

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社東京プロパティサービス

株式会社東京サマーランド

東京倉庫株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 、 信 託 建 物  
7年～50年

建 物 附 属 設 備 、 信 託 建 物 附 属 設 備  
2年～18年

構築物他 2年～44年

無形固定資産

定額法を適用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) ...金利スワップ

(ヘッジ対象) ...借入金利息

ヘッジ方針

社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。



(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
	69,192,201千円	71,591,813千円

2 連結子会社(東京倉庫株式会社)において、短期的な運転資金の確保のため取引銀行2行と当座貸越契約を締結していましたが、当面の運転資金の確保の必要性がなくなったため平成25年12月31日現在解約しております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	50,000千円	千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	50,000千円	千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
役員報酬及び従業員給料等	849,021千円	838,593千円
賞与引当金繰入額	14,478千円	14,617千円
役員退職慰労引当金繰入額	54,215千円	62,102千円
退職給付費用	64,589千円	58,210千円
減価償却費	21,216千円	27,466千円

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
土地	千円	9,990千円
合計	千円	9,990千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
機械装置	17,905千円	千円
本社移転に伴う事務所設備等	10,858千円	千円
合計	28,763千円	千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
社有馬	19,224千円	千円
合計	19,224千円	千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1 日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	217,482千円	447,507千円
組替調整額	千円	1,993千円
税効果調整前	217,482千円	445,513千円
税効果額	74,126千円	156,618千円
その他有価証券評価差額金	143,355千円	288,894千円
その他の包括利益合計	143,355千円	288,894千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,687,870	42,224		1,730,094

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,941	1.50	平成23年12月31日	平成24年3月29日
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	428,918	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,877	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	株式の種類	当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式	普通株式(株)	287,648,547			287,648,547
自己株式	普通株式(株)	1,730,094	85,858		1,815,952

(変動事由)

自己株式(普通株式)の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	428,877	1.50	平成24年12月31日	平成25年3月29日
平成25年7月31日 取締役会	普通株式	428,807	1.50	平成25年6月30日	平成25年9月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	428,748	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	6,026,844千円	4,854,919千円
現金及び現金同等物	6,026,844千円	4,854,919千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資につきましては安全性の高い短・中期的な金融資産に限定しております。資金調達につきましては、設備投資計画に照らして、必要に応じて資金(主に銀行借入や社債発行)を調達する方針であります。また、デリバティブにつきましては、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引のみ利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金の一部は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。有価証券は主としてMMF、投資有価証券は主として事業上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である営業未払金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資に必要な資金の調達を目的としております。借入金につきましては、金利の変動リスクに晒されておりますが、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、「経理規程」及び「資金運用管理規程」に従い、財務部で取引され、運用管理を適切に行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業未収入金のうち73.4%が特定の大口顧客(公共機関)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,026,844	6,026,844	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	1,332,231 4,915		
	1,327,316	1,327,316	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券	50,000 4,484,771	50,000 4,484,771	
資産計	11,888,931	11,888,931	
(1) 営業未払金	346,338	346,338	
(2) 未払金	409,582	409,582	
(3) 未払法人税等	693,916	693,916	
(4) 社債	5,000,000	5,029,500	29,500
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	925,000	930,315	5,315
負債計	7,374,836	7,409,652	34,815
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,854,919	4,854,919	
(2) 営業未収入金 貸倒引当金	1,547,137 1,148		
	1,545,988	1,545,988	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他の有価証券	100,000 3,819,750	100,000 3,819,750	
資産計	10,320,658	10,320,658	
(1) 営業未払金	350,264	350,264	
(2) 未払金	152,969	152,969	
(3) 未払法人税等	698,937	698,937	
(4) 社債	17,000,000	17,098,400	98,400
(5) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	100,000	100,300	300
負債計	18,302,172	18,400,873	98,700
デリバティブ取引			

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、営業未収入金につきましては、個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

- (1) 営業未払金、(2)未払金、並びに(3)未払法人税等  
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債  
 当社の発行する社債の時価は市場価格に基づいて算定しております。
- (5) 長期借入金  
 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。
- デリバティブ取引  
 「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年12月31日	平成25年12月31日
非上場株式	190,590	190,590
長期預り金	1,909,339	2,248,417

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、長期預り金は、主に物流倉庫の受取敷金であり、返済期間を見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項等には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,026,844			
営業未収入金	1,332,231			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)		50,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(CMF)	2,500,020			
(地方債)		50,000		
(外債)			100,000	100,000
合計	9,859,096	100,000	100,000	100,000

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,854,919			
営業未収入金	1,547,137			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(地方債)		100,000		
その他有価証券のうち満期があるもの(Regista)	1,500,000			
(地方債)		50,000		
(外債)			100,000	100,000
合計	7,902,056	150,000	100,000	100,000

(注) 4 . 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債					5,000,000
長期借入金	825,000	100,000			
合計	825,000	100,000			5,000,000

当連結会計年度（平成25年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
社債				5,000,000	12,000,000
長期借入金	100,000				
合計	100,000			5,000,000	12,000,000



(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	50,000	50,000	
合計	50,000	50,000	

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	100,000	100,000	
合計	100,000	100,000	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	704,745	380,264	324,481
債券	52,990	50,000	2,990
その他	40,004	40,000	4
小計	797,739	470,264	327,475
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	40,762	54,323	13,560
債券	169,660	200,000	30,340
その他	3,476,609	3,478,602	1,993
小計	3,687,031	3,732,926	45,894
合計	4,484,771	4,203,191	281,580

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,183,609	434,506	749,103
債券	52,130	50,000	2,130
その他			
小計	1,235,739	484,506	751,233
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	175,860	200,000	24,140
その他	2,408,150	2,408,150	
小計	2,584,010	2,608,150	24,140
合計	3,819,750	3,092,656	727,093

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式			
債券			
その他	31,534	589	
合計	31,534	589	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	925,000	100,000	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000		(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度(一部前払い退職金を含む)を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
退職給付債務	1,457,766	1,289,348
退職給付引当金	1,457,766	1,289,348

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
勤務費用	179,065	178,366
退職給付費用	179,065	178,366

(注) 勤務費用には、確定拠出年金掛金支払額(前連結会計年度43,832千円、当連結会計年度39,659千円)及び前払い退職金(前連結会計年度4,978千円、当連結会計年度4,354千円)が含まれております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	55,107千円	57,019千円
退職給付引当金	532,721千円	465,111千円
役員退職慰労引当金	76,679千円	90,014千円
減価償却超過額	270,450千円	266,533千円
資産除去債務	147,111千円	165,904千円
その他	192,262千円	188,188千円
繰延税金資産小計	1,274,334千円	1,232,772千円
評価性引当額	120,902千円	131,316千円
繰延税金資産合計	1,153,432千円	1,101,455千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	127,832千円	127,367千円
資産除去債務に対応する 除去費用	88,579千円	95,359千円
その他有価証券評価差額金	111,121千円	267,739千円
その他	79,099千円	79,099千円
繰延税金負債合計	406,632千円	569,565千円
繰延税金資産の純額	746,799千円	531,889千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用の物流倉庫、ショッピングセンター、オフィスビル等(土地を含む。)を有しております。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,902,074千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成25年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,813,716千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価等は次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	12,717,033	15,957,935
	期中増減額	3,240,902	14,370,026
	期末残高	15,957,935	30,327,962
期末時価		47,482,265	62,352,266

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

(前連結会計年度)

賃貸用のオフィスビルの取得により、3,717,298千円増加しております。

(当連結会計年度)

倉庫事業用資産の取得により、15,304,853千円増加しております。

3 期末時価は、主要な物件については、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額もしくは「不動産鑑定評価基準」に基づき自社で算出した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて合理的に算定した金額によっております。

4 公営競技施設につきましては、公共性が極めて高く、専用かつ直接的な事業供用及びリスク負担の形態から判断し、対象物件に該当しないものとして上記表には含めておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは所有施設並びに提供するサービスに応じて、「公営競技事業」「遊園地事業」「倉庫賃貸事業」「サービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントにおける主要な内容は以下のとおりです。

公営競技事業	大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業、 伊勢崎オートレース場の賃貸他
遊園地事業	東京サマーランドの運営
倉庫賃貸事業	物流倉庫の賃貸
サービス事業	商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、当社の中期経営計画（平成25年12月期～平成29年12月期）の事業戦略に沿って、公営競技における経営資源を共有し、事業の拡大に対応するとともに、類似事業の合理化を図っていくため、従来の報告セグメントである「競馬施設事業」と「オートレース施設事業」の区分を統合して、「公営競技事業」セグメントに区分しております。

また、この変更に合わせて「オートレース施設事業」に含めておりました伊勢崎スイミング事業は「遊園地事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、前連結会計期間の「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,946,120	2,989,075	3,603,414	1,600,806	16,139,416	-	16,139,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,449	95	2,455	27,388	33,388	33,388	-
計	7,949,569	2,989,170	3,605,869	1,628,194	16,172,804	33,388	16,139,416
セグメント利益又は セグメント損失( )	755,034	40,895	2,443,726	331,280	3,489,146	890,671	2,598,474
セグメント資産	29,863,062	6,944,353	9,021,568	8,911,041	54,740,025	8,891,045	63,631,070
その他の項目							
減価償却費	1,869,878	401,462	530,746	280,016	3,082,103	16,718	3,098,822
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,712	338,362	198,132	4,277,213	5,215,419	132,457	5,347,877

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は9,018,334千円であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	公営競技 事業	遊園地 事業	倉庫賃貸 事業	サービス 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,912,807	2,776,039	3,980,413	1,529,947	16,199,208	-	16,199,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,559	32	-	51,112	53,705	53,705	-
計	7,915,367	2,776,072	3,980,413	1,581,060	16,252,913	53,705	16,199,208
セグメント利益又は セグメント損失( )	958,244	6,242	2,299,044	368,118	3,619,164	902,237	2,716,927
セグメント資産	29,920,934	6,826,052	23,967,304	8,719,119	69,433,410	6,431,995	75,865,406
その他の項目							
減価償却費	1,748,023	381,042	651,011	305,677	3,085,755	22,900	3,108,655
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	940,061	497,452	15,311,342	45,155	16,794,011	1,274	16,795,285

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額に含めた全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は6,559,284千円であります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,953,515	公営競技事業

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
特別区競馬組合	3,858,449	公営競技事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 11.55	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	3,953,515	営業未入金等	777,830

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(注2)	科目	期末残高(千円)(注2)
主要株主	特別区競馬組合	東京都品川区		大井競馬の主催	(被所有)直接 12.96	当社施設の賃貸	大井競馬場等施設賃貸(注1)	3,858,449	営業未入金等	1,036,923

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 施設賃貸料は原則として主催者である特別区競馬組合が発売する勝馬投票券売得金による一定料率等を基礎とし、毎期交渉の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	180.72円	184.32円
1株当たり当期純利益	5.55円	5.66円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	1,588,085	1,619,200
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,588,085	1,619,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,942	285,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
東京都競馬(株)	第1回無担保社債	平成24年 4月 20日	5,000,000	5,000,000	0.598	なし	平成29年 4月20日
東京都競馬(株)	第2回無担保社債	平成25年 7月11日		12,000,000	0.572	なし	平成30年 7月11日
合計			5,000,000	17,000,000			

(注) 社債の連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		5,000,000	12,000,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	825,000	100,000	2.1	平成26年3月
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,000		2.1	
合計	925,000	100,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,076,686	6,699,656	12,408,534	16,199,208
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	96,579	585,508	2,186,824	2,652,676
四半期(当期)純利益 (千円)	69,457	370,346	1,355,442	1,619,200
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	0.24	1.30	4.74	5.66

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益 (円)	0.24	1.05	3.45	0.92

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,228,583	2,762,457
営業未収入金	1,308,657	1,526,451
有価証券	3,020,263	1,691,550
貯蔵品	7,798	6,969
前払費用	130,600	21,250
繰延税金資産	46,385	48,097
その他	83,539	408,846
流動資産合計	8,825,829	6,465,622
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	<sup>1</sup> 18,536,190	<sup>1</sup> 20,372,167
建物附属設備（純額）	<sup>1</sup> 4,474,211	<sup>1</sup> 4,163,693
構築物（純額）	<sup>1</sup> 6,261,157	<sup>1</sup> 5,768,342
機械及び装置（純額）	<sup>1</sup> 1,222,242	<sup>1</sup> 1,148,379
車両運搬具（純額）	<sup>1</sup> 11,093	<sup>1</sup> 5,652
工具、器具及び備品（純額）	<sup>1</sup> 202,107	<sup>1</sup> 316,444
土地	10,232,014	22,677,882
その他（純額）	<sup>1</sup> 525	<sup>1</sup> 256,453
有形固定資産合計	40,939,542	54,709,015
無形固定資産		
ソフトウェア	390,182	194,255
施設利用権	33,302	27,368
電話加入権	9,292	9,073
無形固定資産合計	432,777	230,697
投資その他の資産		
投資有価証券	969,247	1,449,421
関係会社株式	900,000	900,000
関係会社長期貸付金	2,361,111	2,277,777
従業員に対する長期貸付金	2,200	1,990
長期前払費用	8,864	25,412
繰延税金資産	510,077	325,270
長期立替金	646,727	999,516
その他	92,153	90,202
投資その他の資産合計	5,490,381	6,069,590
固定資産合計	46,862,701	61,009,303
資産合計	55,688,530	67,474,926
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	266,965	263,689
1年内返済予定の長期借入金	825,000	100,000
未払金	403,988	151,417
未払費用	11,882	42,842
未払法人税等	453,286	481,328
未払消費税等	63,011	-
預り金	26,744	27,201
前受金	27,479	11,959

賞与引当金	22,558	20,386
流動負債合計	2,100,916	1,098,825
<b>固定負債</b>		
社債	5,000,000	17,000,000
長期借入金	100,000	-
長期預り金	<sup>2</sup> 1,692,049	<sup>2</sup> 2,034,745
退職給付引当金	960,823	818,226
役員退職慰労引当金	152,010	195,550
資産除去債務	410,084	458,908
固定負債合計	8,314,967	20,507,430
負債合計	10,415,883	21,606,255
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,586,297	10,586,297
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	6,857,668	6,857,668
資本剰余金合計	6,857,668	6,857,668
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	2,240,746	2,240,746
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	230,487	229,872
別途積立金	19,798,000	19,798,000
繰越利益剰余金	5,694,019	6,047,921
利益剰余金合計	27,963,252	28,316,540
自己株式	335,226	370,636
株主資本合計	45,071,992	45,389,869
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	200,654	478,800
評価・換算差額等合計	200,654	478,800
純資産合計	45,272,647	45,868,670
負債純資産合計	55,688,530	67,474,926

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
売上高合計	<sup>1</sup> 13,955,665	<sup>1</sup> 13,985,812
売上原価		
人件費	518,909	480,108
賞与引当金繰入額	13,604	11,794
退職給付費用	75,433	74,591
修理・撤去費	1,136,160	1,187,847
委託費	<sup>2</sup> 4,435,307	<sup>2</sup> 4,153,030
租税公課・固定資産税	1,356,502	1,570,633
減価償却費	2,735,376	2,721,717
その他	873,399	889,550
売上原価合計	11,144,694	11,089,275
売上総利益	2,810,971	2,896,537
一般管理費		
役員報酬	151,276	162,522
人件費	323,740	312,026
賞与引当金繰入額	8,954	8,592
役員退職慰労引当金繰入額	35,420	44,860
退職給付費用	46,088	41,858
賃借料	27,444	38,558
支払手数料	90,793	91,054
委託費	53,813	60,211
租税公課・固定資産税	50,522	52,669
減価償却費	16,718	22,900
その他	85,898	66,984
一般管理費合計	890,671	902,237
営業利益	1,920,300	1,994,300
営業外収益		
受取利息	17,682	23,865
有価証券利息	2,139	3,829
受取配当金	<sup>3</sup> 29,245	<sup>3</sup> 35,740
線下補償料	16,154	16,148
除斥配当金受入益	12,540	6,971
その他	5,996	5,554
営業外収益合計	83,758	92,110
営業外費用		
支払利息	32,441	11,379
社債利息	20,946	62,436
社債発行費	33,670	68,614
その他	1	2
営業外費用合計	87,060	142,433
経常利益	1,916,998	1,943,977
特別利益		
移転補償金	62,720	-
固定資産売却益	-	<sup>4</sup> 9,990
特別利益合計	62,720	9,990
特別損失		
固定資産除却損	<sup>5</sup> 28,763	-
固定資産処分損	<sup>6</sup> 19,224	-
特別損失合計	47,988	-

税引前当期純利益	1,931,730	1,953,967
法人税、住民税及び事業税	752,000	714,000
法人税等調整額	44,376	28,994
法人税等合計	796,376	742,994
当期純利益	1,135,353	1,210,972



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	231,075	19,798,000	5,415,936	27,685,758
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				588		588	
剰余金の配当						857,859	857,859
当期純利益						1,135,353	1,135,353
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				588		278,083	277,494
当期末残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	230,487	19,798,000	5,694,019	27,963,252

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	330,354	44,799,369	69,199	69,199	44,868,568
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		857,859			857,859
当期純利益		1,135,353			1,135,353
自己株式の取得	4,871	4,871			4,871
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			131,455	131,455	131,455
当期変動額合計	4,871	272,623	131,455	131,455	404,078
当期末残高	335,226	45,071,992	200,654	200,654	45,272,647

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	230,487	19,798,000	5,694,019	27,963,252
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩				615		615	
剰余金の配当						857,685	857,685
当期純利益						1,210,972	1,210,972
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				615		353,902	353,287
当期末残高	10,586,297	6,857,668	2,240,746	229,872	19,798,000	6,047,921	28,316,540

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	335,226	45,071,992	200,654	200,654	45,272,647
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当		857,685			857,685
当期純利益		1,210,972			1,210,972
自己株式の取得	35,409	35,409			35,409
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			278,145	278,145	278,145
当期変動額合計	35,409	317,877	278,145	278,145	596,023
当期末残高	370,636	45,389,869	478,800	478,800	45,868,670

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2)子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3)その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

建物附属設備 3年～18年

構築物他 2年～44年

(2)無形固定資産

定額法を適用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分他)については、利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) ...金利スワップ

(ヘッジ対象) ...借入金利息

(3)ヘッジ方針

社内規程に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	63,308,145千円	65,435,686千円

2 関係会社長期預り金

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
関係会社長期預り金	1,691,809千円	2,025,941千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する売上高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
関係会社に対する売上高	3,370,840千円	3,659,279千円

2 委託費のうち関係会社委託費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
株式会社東京プロパティサービス	192,392千円	173,516千円
株式会社東京サマーランド	2,538,809千円	2,330,713千円
計	2,731,202千円	2,504,229千円

3 関係会社に係る受取配当金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
関係会社に係る受取配当金	10,000千円	12,000千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
土地	千円	9,990千円
合計	千円	9,990千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
機械装置	17,905千円	千円
本社移転に伴う事務所設備等	10,858千円	千円
合計	28,763千円	千円

6 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
社有馬	19,224千円	千円
合計	19,224千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,687,870	42,224		1,730,094

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,730,094	85,858		1,815,952

(変動事由)

普通株式の増加株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式900,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式900,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	35,738千円	39,143千円
退職給付引当金	350,974千円	296,365千円
役員退職慰労引当金	54,630千円	70,294千円
減価償却超過額	270,450千円	266,533千円
資産除去債務	146,154千円	164,177千円
その他	163,776千円	162,840千円
繰延税金資産小計	1,021,725千円	999,354千円
評価性引当額	59,020千円	59,020千円
繰延税金資産合計	962,705千円	940,334千円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	127,832千円	127,367千円
資産除去債務に対応する 除去費用	88,270千円	95,359千円
その他有価証券評価差額金	111,041千円	265,140千円
その他	79,099千円	79,099千円
繰延税金負債合計	406,243千円	566,966千円
繰延税金資産の純額	556,462千円	373,368千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	158.34円	160.47円
1株当たり当期純利益	3.97円	4.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(千円)	1,135,353	1,210,972
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,135,353	1,210,972
普通株式の期中平均株式数(千株)	285,942	285,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)東京ドーム	507,210	352,510
(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株式)	1,010,060	230,293
(株)三井住友フィナンシャルグループ	31,839	172,567
(株)みずほフィナンシャルグループ (第11回優先株式)	300,000	110,286
京浜急行電鉄(株)	126,102	109,330
(株)日立物流	60,500	94,985
野村ホールディングス(株)	108,803	88,021
(株)セントラルプラザ	1,200	60,000
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	47,630	33,055
(株)東京會館	62,077	20,361
その他 10銘柄	49,078	78,008
計	2,304,499	1,349,421

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
東京都再生都債(第17回)	50,000	50,000
東京都再生都債(第18回)	50,000	50,000
計	100,000	100,000

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
合同運用金銭信託 R e g i s t a	□	1,200,000
大和証券MMF	451,550,125□	451,550
大和証券公社債投信	40,000,000□	40,000
計	491,550,125□	1,691,550



【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	39,863,352	2,760,264	25,559	42,598,057	22,225,889	911,056	20,372,167
建物附属設備	20,105,873	327,597	218,551	20,214,919	16,051,226	571,156	4,163,693
構築物	25,497,631	157,932	129,142	25,526,422	19,758,079	604,665	5,768,342
機械及び装置	6,128,655	262,123	4,200	6,386,578	5,238,199	335,563	1,148,379
車両運搬具	160,684	154		160,838	155,186	5,595	5,652
器具備品	2,258,951	213,700	149,101	2,323,550	2,007,105	97,297	316,444
土地	10,232,014	12,446,620	753	22,677,882			22,677,882
その他	525	16,302,566	16,046,638	256,453			256,453
有形固定資産計	104,247,688	32,470,960	16,573,946	120,144,702	65,435,686	2,525,333	54,709,015
無形固定資産							
ソフトウェア	1,376,046	17,025	112,307	1,280,763	1,086,508	212,952	194,255
施設利用権	117,761			117,761	90,392	5,934	27,368
電話加入権	9,292		218	9,073			9,073
無形固定資産計	1,503,099	17,025	112,525	1,407,598	1,176,900	218,886	230,697
長期前払費用	12,148	21,000	4,054	29,093	3,681	398	25,412
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 主な増減の内訳は次のとおりであります。

当期増加額

勝島第2地区倉庫	新規取得	(土地、建物、建物附属設備他)	15,161,512千円
伊勢崎オートレース場	大型映像装置設置	(機械装置、器具備品)	271,000千円
東京サマーランド	屋外遊戯機器設置	(構築物)	109,800千円
伊勢崎オートレース場	大井競馬専用場外発売所新設	(建物附属設備、器具備品)	107,648千円
ひたちなか場外	駐車場用地購入	(土地)	70,242千円

当期減少額

大井競馬場	1号スタンドモニター除却	(建物、建物附属設備)	63,648千円
伊勢崎オートレース場	着順表示塔除却	(構築物)	44,455千円

なお、「有形固定資産 その他」の増減につきましては、建設仮勘定の本勘定への振替に伴うものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	22,558	20,386	22,558		20,386
役員退職慰労引当金	152,010	44,860	1,320		195,550

(2) 【主な資産及び負債の内容】

科目	摘要					金額
(資産の部) 現金及び預金	現金					21,124千円
	預金(当座預金)					12,023千円
	(通知預金)					624,500千円
	(定期預金)					2,100,000千円
	(別段預金)					4,809千円
	計					2,741,332千円
	合計					2,762,457千円
営業未収入金	相手先 特別区競馬組合 (大井競馬場賃貸料他)					1,135,509千円
	千葉県競馬組合 (在宅投票システム賃貸料他)					57,501千円
	埼玉県浦和競馬組合 (在宅投票システム賃貸料他)					141,954千円
	神奈川県川崎競馬組合(在宅投票システム賃貸料他)					140,317千円
	伊勢崎市 (オートレース場賃貸料他)					22,497千円
	その他					28,670千円
	計					1,526,451千円
	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
	1,308,657	7,997,238	7,779,444	1,526,451	83.5	65.2
	(注) 上記金額には消費税等が含まれております。					
貯蔵品	補修材期末棚卸高(補修材他)					6,115千円
	その他貯蔵品					853千円
	計					6,969千円
(負債の部) 営業未払金	相手先 富士通株 (12月分インターネット投票システム運用業務委託費他)					39,993千円
	株東京プロパティサービス(12月分競馬場施設運営作業費他)					20,569千円
	株エネット (12月分競馬場他電気使用料)					19,877千円
	その他 (12月分SPAT4ライブHDシステム運用業務委託料他)					183,247千円
	計					263,689千円
	社債	第1回無担保社債				
第2回無担保社債					12,000,000千円	
(注) 内容は、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1) 連結財務諸表」「連結附属明細表」の社債明細表に記載しております。						
	計					17,000,000千円

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日(中間配当) 12月31日(期末配当)
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	100株以上の株主に対し大井競馬場に入場できる株主優待証1～3枚、50,000株以上の株主には同じく株主優待証5～7枚、及び大井競馬場の優待席証1～2枚を贈呈します。上記のほか1,000株以上の株主には東京サマーランドに入場できる株主招待券を2～12枚、及び有効期間内に入園可能となる東京サマーランドファミリー招待券を8～48枚贈呈します。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                                   |  |                              |   |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書 | 事業年度<br>(第89期)   | 自 平成24年1月1日<br>至 平成24年12月31日 | 平成25年3月28日<br>関東財務局長に提出。                                  |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類           |  |                              | 平成25年3月28日<br>関東財務局長に提出。                                  |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書               | 第90期<br>第1四半期  | 自 平成25年1月1日<br>至 平成25年3月31日  | 平成25年5月10日<br>関東財務局長に提出。                                  |
|                                   | 第90期<br>第2四半期  | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日  | 平成25年8月12日<br>関東財務局長に提出。                                  |
|                                   | 第90期<br>第3四半期  | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日  | 平成25年11月12日<br>関東財務局長に提出。                                 |
| (4) 臨時報告書                         | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第9号の2(株主総会における議決<br>権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 |                              | 平成25年4月1日<br>関東財務局長に提出。                                   |
| (5) 発行登録書(普通社債)<br>及びその他添付書類      |  |                              | 平成25年6月12日<br>関東財務局長に提出。                                  |
| (6) 発行登録追補書類<br>及びその他添付書類         |  |                              | 平成25年7月5日<br>関東財務局長に提出。                                   |
| (7) 訂正発行登録書<br>(普通社債)             |  |                              | 平成25年8月12日<br>関東財務局長に提出。<br><br>平成25年11月12日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年3月27日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京都競馬株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、東京都競馬株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年3月27日

東京都競馬株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 岡 健 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京都競馬株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。